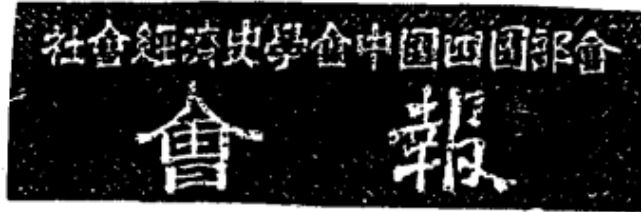


\*\*\*\*\*

第52号

2017年6月



編集発行

社会経済史学会

中国四国部会

事務局

\*\*\*\*\*

## 自己紹介

吉尾 寛 (高知大学)

2016年11月より荻慎一郎先生の後を引き継いで高知県の理事を務めさせていただくことになりました、高知大学人文社会科学部の吉尾寛と申します。よろしくお願いたします。ご依頼がありましたので、自分の主なテーマについて述べさせていただきます。

### 【1】中国民衆反乱史と中華世界

私は名古屋大学文学部を卒業(1976年)、同大学院文学研究科博士課程を単位取得満期退学し(1981年)、2000年に博士(歴史学)の学位を取得しました。学位論文は「明末の流賊反乱と地域社会」(2001年に汲古書院より出版)です。この間、一貫して森正夫先生の指導を受けてきました。明末の流賊反乱とは、一般に李自成・張献忠の乱と称される民衆反乱です。私は、70年代後半階級闘争史観の限界が唱えられる中、小林一美先生の問題提起「宗教的政治的自立」という民衆のあり方等に関心を寄せるとともに、それまで主流であった華中南の農民運動史研究ではなく、華北の民衆(農民だけでなく様々非農耕民を含む)反乱に焦点を当て、研究を出発させました。「土賊」(地方的土着反乱集団)や各地域社会の民衆の「流賊」(流動的反乱集団)への呼応、「奸細」(間諜)化の過程を実証的に解明し、「流賊」が当初より地域社会の地方的勢力の呼応に依って戦術を展開していたこと、その意味で反乱全体が「二重構造」をもち、それを流賊反乱と規定しました。また、明朝再末期の官僚(楊嗣昌)の反乱平定策を、郷紳の地方支配を基盤にした全国規模の防衛策として特徴づけました。2000年代には、かかる(財務)官僚の会計手法に目を向ける一方、民衆反乱が中国史全体に果たした役割を解明することを念頭に、古代から現代に至る個々の史実の集積と民衆反乱の史跡の調査を進めました。科研・基盤(A)を立ち上げ、十数名の日本・中国・台湾の研究者にご参加いただき、2012年その成果を『民衆反乱と中華世界』(汲古書院)として上梓しました。

【2】黒潮流域圏交流史：漢籍に見える〈黒潮〉の記述と黒潮認知の歴史過程／黒潮をキーワードにした東アジア海域世界の特徴／20世紀前半の高知県漁民の台湾宜蘭県蘇澳鎮南方澳への移住問題

①2004年高知大学に黒潮流域圏のフィールドとする文理融合型大学院博士課程が設置され、そのメンバーに加わったことを契機に、自分の研究分野に海域交流を加えねばならなくなりました。最初は大変戸惑いましたが、海洋学を専門とする先輩格の教授から手解きを受け、且つ海洋学者・川合英夫

著『黒潮遭遇と認知の歴史』（京都大学学術出版会 1997年）に触発され、結果、〈黒潮流域圏交流史〉は今に至るまで自分の重要な研究テーマとなっています。私は主として、漢籍において黒潮がどのように記述され、航海者の中でいかに認知されていたのか、又東アジア交流史の中で黒潮はいかなる歴史的役割を果たしていたかに関心があります。フィールドは台湾に置いています。台湾の地方志等では、17世紀以降黒潮が屢々「萬水朝東」（全ての水が集まる東方の海）と記され、琉球冊封使の航海記録等では、船舶を漂流させる危険海流と認識されていたことなどを明らかにしました。

②2005年特定領域の科研（「東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成」）に加わることになり、荻慎一郎先生等と数名の研究班（通称「黒潮班」）を作り、史料調査等のため台湾、沖縄他先島諸島、福建省等を巡りました。科研全体の研究成果を「東アジア海域叢書」として出版するに当り、一書を広島大学文学部故岡元司先生と担当し、編著『海域世界の環境と文化』（2011年）を刊行しました。この中で私は、黒色の海域・海流を意味する言葉が、12世紀に揚子江沖（「黒水洋」）、15世紀に現澎湖諸島近海（「」）、17世紀に台湾西南沖と琉球西方海域（「黒水溝」、「黒溝」）について認められること、17,18世紀以降では黒潮の流れに沿うかのように「萬水朝東」という言葉が複数地域で確認できることも指摘しました。総じて、東アジア海域世界は、フェルナンブローデルが解明した地中海世界（内海の世界）とは異なり、黒潮という海流によって緩やかに〈境界〉が形成されている海域世界であることに特徴があり、この〈境界〉を人々が自由に越えていく時代が東アジア海域交流の近代と言えるのではないかと考えています。

③現在私は、黒潮流域圏交流史を高知県の歴史と結びつけながら、新たな研究に取り組もうとしています。20世紀前半の高知県漁民による台湾宜蘭県蘇澳鎮南方澳への移住問題です。『海域世界』前掲書を纏めた際、日清戦争後台湾総督府の漁業政策を調べる中で高知県漁民の官営移住の事を知りました。ここ3年、高知県の学会誌等に調査の成果を寄稿するとともに、一昨年末に現地南方澳を訪問し、地元の方から高知県漁民等が嘗て集住していた「移民村」の地点をほぼ確定することができました（「前稿「戦前、高知県漁民の台湾・南方澳への移住（序説）」に関する二つの補記」、『高知をめぐる戦争と交流の史的研究』所収 2016年）。幸い当該研究は、今年度科研・基盤(C)の採択を受けましたので、東シナ海交流史、台湾史、高知県の近現代史、並に漁村社会学を専門とする日本、台湾の研究者と共同して、本移住事業の開始から結束までの過程を、台湾、高知県の関係地区における文献、聴取調査双方向から解明していく予定です。

### 【3】高知県出身の文人山本憲と清末変法派人士の関係よりみた近代の日中民間文化交流

2008年、私は一つの資料群と巡り会いました。高知市立自由民権記念館の受託資料、後に「山本憲関係資料」と命名される数千点に及ぶ膨大な資料です。山本憲（1852～1928年 字永弼、号梅崖）とは、高知県佐川町出身で、岡山県牛窓を終焉の地とした文人です。2006年、山本のご遺族が民権記念館に6千点以上の遺品を寄託されました。当館はその整理と史料的価値の解明を高知近代史研究会会長公文豪氏等に要請。まもなく公文氏から私に協力依頼がありました。

「山本憲関係資料」の内、最も傑出した内容は、山本に送られた肉筆の書簡群です。そこには梁啓超、康有為、汪康年、王照等々の中国・清末の変法派人士の親書のほか、山本憲の漢学塾「梅清処塾」

の門人で、日本に亡命した変法派の連絡役も務めた、康有為の従兄康有儀の多数の書簡、そして変法派と関わった日本人の書簡が、総計 250 通を越えてあります。「書簡」が中国・台湾でも見られない貴重なものであることが判明してくると、科研・基盤 (B) の採択を得て、延べ 3 年に涉って資料のデジタル撮影を行いました。科研自体は、書簡の個々の内容の分析を通して、山本憲の交流活動 (日・西文献の漢訳活動、漢学教育) に即して 19 世紀末から 20 世紀前半の日本・中国の民間交流の歴史的特質に迫ることを目標としました。具体的には、くずし字で書かれた書簡 1 点々々について翻刻と現代日本語訳および注を作る作業を共同で進めました。また、その差出し人の多くが、1897 年山本の訪清中に面談した人物であることが分かりましたので、その旅行記『燕山楚水紀遊』(漢文) の現代日本語訳と注の作成も進めました。2017 年 2 月、以上の研究成果は『変法派の書簡と『燕山楚水紀遊』』と題する書籍 (汲古書院刊) として公表いたしました。

#### 【4】勤務地 (高知大学朝倉キャンパス) と郷里 (高知県東部) から見た高知県の歴史

①高知大学朝倉キャンパスは、「陸軍歩兵第 44 連隊」兵営跡地に設置されたという歴史を持っています。実は、その兵営に在った「弾薬庫」と「講堂」が、本キャンパスに隣接し、現在は財務省所有になっている土地に残っているのです。2015 年秋高知市教育委員会から大学に依頼があり、私たち歴史系教員は外部の専門家と研究班を作り、当該の建造物の調査 (実測、文献並に近隣の聴取調査) を実施しました。結果、2 つの建物は間違いなく「弾薬庫」と「講堂」であり、かつこの種の戦争遺跡建造物としては基準となるべき歴史的価値があることが判明しました。私たちは『報告書』の作成だけでなく、近隣住民の方への説明会も開きました。しかしその半年後に、高知地方財務所が建造物を含め土地を一般競争入札で売却することを発表。以前から噂はありましたが、売却決定が明らかになってからこの方、地域の保存運動に貢献できる史料の発掘とその分析を進めています。特に、戦後 GHQ が「弾薬庫」と「講堂」のあった敷地を含めて高知師範学校 (高知大学教育学部の前身) に引き渡すことを決定していた期間があり、この点を前提に、目下、兵営跡地が師範学校、高知大学から引き離された経緯について、学内に残る旧公文書等を手がかりに調べております。

②いま一つは、旧「魚梁瀬森林鉄道」関係者への聴取調査です。2015 年夏、当該鉄道遺跡の保存・活用を進める地元の団体の要望に応える形で始まりました。団体は既に軌道、隧道の保存・活用には大きな実績がありましたが、森林鉄道 (トロッコ列車) を日常的に使用していた方々 (営林署の職員、国有林の伐採に従事された方々に止まらず、民有林に関わって炭焼きなどを営む方、さらには婚礼、娯楽のための移動手段として列車を使う等々) の話を通して、当地域の生活史が浮かび上がってきています。年一回の地元での報告会は、高知大学と基幹町村、四国森林管理局との協定にも因って、写真、道具等を公開できるようになりました。今年 4 月、当該地区 (「中芸 5 ヲ町村」) は森林鉄道に柚子の食文化を繋げるストーリーを描き、日本遺産への登録を果たしました。私たち研究班の若いメンバーは地元の方々の求めに応じて申請書作成自体にも携わりました。

最後に、私は 20 年近く (故谷川道雄先生主催) 「内藤湖南研究会」に参加し、小文も発表してきておりますが (『内藤湖南の世界』所収 河合文化教育研究所、2000 年等)、既に規定の字数も越えましてので、今回は割愛させていただきます。

## イギリス大手銀行史の研究－研究経歴の紹介

古賀 大介（山口大学）

山口大学経済学部にて西洋経済史を担当しております古賀大介と申します。赴任して 15 年目となります。昨秋弊学で行われました地方大会を機に、遅ればせながら入会させていただきました。専門領域は近現代イギリス経済史・金融史でして、大学院進学以来一貫してイギリス大手銀行の歴史研究に従事してまいりました。この度、自己紹介をする機会を頂戴しましたので、これまでの小職のささやかな取り組みについてお話したいと存じます。

思い返してみますと、幼いころから欧米の歴史や文化に憧れはありましたが、家庭の事情（家業）もあり大学で歴史を学ぶことは高校時代まで全く考えておりませんでした。ところが、ひょんなことから熊本大学の文学部史学科に 1991 年進学することになり、2 年生からは西洋史研究室に所属し、イギリス近代史がご専門の桑原莞爾先生の演習に参加することになりました。最初の教材はピーター・ケインの「J.A.ホブソン『帝国主義』の再解釈」という研究論文(英語)でした。ケインはアントニー・ホブキンズとともに、後に「イギリス帝国主義研究の新たなスタンダード」といわれる『ジェントルマン資本主義の帝国』を上梓します。しかし、初学者の私にとって、上記論文はタイトルを含め全てがちんぷんかんぷんでした。最初の頃、the City of London（ロンドン金融街・金融利害）を「ロンドン市」と訳し、意味不明な報告をして、お叱りを受けることもありました。高校までの世界史とは異なるハイレベルな研究の世界に畏敬の念を抱きましたが、そのころはまさか自分がそうした研究の世界に足を踏み入れるとは思っていませんでした。

転機となったのは 3 年生時でした。3 年生になると、先輩たちの就職活動の苦境を通じて、バブル経済の崩壊、右肩上がりの時代の終焉、日本経済の衰退という言葉が身近に感じるようになりました。タイムリーにも、この時、桑原先生が選択された教材は「ジェントルマン資本主義論」と密接な関係にあった「イギリス衰退論」に関する論文でした。1970 年代に顕在化するイギリス経済成長率の長期的停滞、及びかつての基幹産業の衰退に関し、1970－1980 年代にはなぜこのようなことが生じたのかを巡って膨大な研究が積み上げられ、さらにその後、そもそもイギリスは衰退したのかという観点からの論争が繰り広げられていました。

ちなみに「ジェントルマン資本主義論」では、旧地主層と金融業者が融合した「ジェントルマン資本家」によってリードされる国際金融センター・ロンドンを中心とした繁栄が時を超え続いているおかげで、イギリス経済は衰退していないとされています。一方、産業は歴史的に見てイギリス経済においてマイナー存在でしかなく、産業の衰退はイギリス経済史的に大きな意味を持たないとされています。

「イギリス衰退論」と「ジェントルマン資本主義論」という 2 つテーマがその後の小職の研究にも大きな影響を及ぼすのですが、先に心を捉えたのは「衰退論」でした。というのも幼い頃から地元佐

世保の巨大な造船ドックを見て育ち、その不況のニュースを目の当たりにしていた私にとって「イギリス衰退論」は他人事のように思えなかったからです。自分が生きている時代と同じ問題を経験し、それを巡って論争してきたイギリス経済史研究に惹かれるようになりました。

また3年生時には、イギリス・ダーラム大学に1年足らずの短期留学する機会を与えていただき、イギリス金融史研究者ミキ先生のゼミナールに参加させていただきました。ミキ先生とのチュートリアル（1対1のゼミ）では、「イギリス産業衰退」に対する「銀行責任論」をご紹介いただきました。これは、金融機関が企業の必要とする資金を適切に供給しなかったのでイギリス産業は衰退したとする説です。日本において銀行の不良債権問題と企業への貸し渋り問題が生じつつあったことを思い出し、この議論に強い関心を寄せました。

帰国後、再び桑原先生のご指導の下で、卒業論文を書くことになったのですが、コットレル著『産業金融』・コリンズ著『イギリスにおける銀行と産業金融』などを主な手がかりに、研究史を整理し、従来の研究における問題点の抽出に努めました。銀行と産業の関係について、当時定説であったのは次のようなものでした。産業革命期、地方の銀行家は地元の中小企業と密接な関係にあったが、19世紀に度重なる金融恐慌を経験したことにより、危機の際すぐには返ってこない産業向け融資に慎重になった。また危機に備えての準備金を厚くすべく銀行間の合併を積極的に推進し、巨額に膨らんだ準備金を国際金融センターロンドンで運用することを志向したので、銀行と産業の関係はますます疎遠となったというものです。しかしながら、地方銀行から大手銀行になった後の融資実態について直接確認した研究は、1990年代半ば時点では史料的制約もありほとんどなく、演繹的な推察に留まっていました。この点の実証を基点に、「銀行責任論」の再検討を試みるということが大学院でのテーマとなりました。

1995年名古屋大学大学院経済学研究科に進学し、イギリス金融史がご専門の金井雄一先生の下で学ぶことになりました。幸運にも、ちょうどその頃イギリス大手銀行は研究者向けに史料の公開をはじめていました。大手銀行の中でも私がまず目をつけたのは、工業地帯ミッドランド地方の小銀行から銀行合併を経て20世紀初頭に大手銀行となったロイズ銀行とミッドランド銀行でした。長期の休みを利用し、両銀行の継承銀行アーカイブに通い、先に示した課題を意識しながら、膨大な史料カタログから産業融資の個別事例を探しました。そして19世紀末の工業都市バーミンガムのいくつかの支店の支店長が記した各企業との取引記録をみつけ、中でも情報量の多い企業数社を選択しました。当時はデジタルカメラの使用が許されていなかったため、支店長が手書き（筆記体）で残した情報を、ひたすら書き写す（ブロック体に直す）という作業を朝から夕方まで数週間にわたって続けました。

さて、アトランダムに抽出した事例でしたが共通点が浮かんできました。それは、会社の資産に対する抵当権付き社債を担保に、銀行が資金需要に応じており、融資の長期化にも柔軟に応じているということです。この資産には動産も含まれており、今日という動産担保貸付が行われていました。評価額が常に変動する動産担保貸付は、両者の関係が密接でないと難しい融資です。こうした例は、他

にも支店長の取引日誌にしばしみられます。

このように通説と異なる事例がいくつも見つかったわけですが、次にこれらが例外的事例ではないかが改めて問われることとなります。そこで当時の銀行を取り巻く経営環境を改めて調べ直すことにしました。すると、1890年代後半からの好景気を受けて、資金需要を獲得するために、ロイズ銀行・ミッドランド銀行のみならず多くの大手行が、イギリス全土の工業地方に進出していること、またそうした地域で銀行間の競争が激しかったことなどが改めてわかってきました。つまり、銀行の融資姿勢は積極的であり、銀行と産業の関係が希薄になっていくという状況ではないことが分かりました。また、逆に中小企業の観点から、長期資金をどのように調達したのかも調べてみました。中小企業の証券発行に関する事例研究はほとんどなかったのですが、ホワイト&パイク社という会社を史的に発掘し、その事例から、中小企業が証券市場を頼らず、地域住民と取引先関係者から必要な長期資金を手に入っていたことを確認しました。

博士論文では、以上のことを踏まえつつ、イギリスの中小企業は19世紀末頃から銀行からも証券市場からも適切に資金供給を受けることができなかった、ゆえに経営に行き詰まり衰退したとみてきた通説に疑問を呈しました。

大学院を修了した後、名古屋大学の助手を経て、2003年山口大学経済学部に着任することになりました(2003年)。博論後の次のテーマを探ることになったのですが、この頃わが国では巨額の国債発行が問題視され始めていましたので、それを多少意識してウォーメルの大著『イギリス国債管理史』(2000年)を読んでみました。するとその中に、偶然、気になる記述を見つけました。それはイギリス大手銀行が第一次大戦期より公債発行に積極的に関与するようになったということです。これをきっかけに研究関心は、「ジェントルマン資本主義論」を意識した、第一次大戦期における財政金融問題に対する大手銀行の関与に移っていきました。

第一次大戦前イギリスの大手銀行は、ジェントルマン資本主義の核心的利害である「大蔵省－イングランド銀行(中央銀行)－マーチャントバンカー」(インナー・サークル)の埒外にあったとされてきました。ところが、先のウォーメルの記述をヒントに、改めて大手銀行の業界団体(CLCB)・大蔵省・イングランド銀行の史料にあたると、大手銀行は資金を提供するだけでなく、戦時中、大蔵省との関係を強め、マーチャントバンカーに代わり国債発行への影響力を強めていることがわかりました。ここから戦時中に出現する新たな関係性の出現、インナー・サークルの変容を提起しました。

次に注目したのは、戦時中イギリス大手銀行が大蔵省に働きかけ「アメリカ為替委員会」という組織をつくり、イングランド銀行から為替(その背後にある金準備)管理権の奪取を目指したことでした。戦前から金準備(引いては金本位制)のあり方を巡って対立していた大手銀行とイングランド銀行は同委員会を舞台に激突しました。最終的にイングランド銀行の勝利に終わり、この結果、イングランド銀行を凌駕するという大手銀行の野心が潰えたことを史的に明らかにしました。また、この直後に始まるニューヨーク連銀とイングランド銀行の第一次大戦中に始まる連携についても検証し、連

銀総裁ストロングが、イギリス大手銀行とイングランド銀行の対立を巧みに利用しながら、連銀との提携に当初前向きでなかったイングランド銀行との交渉を優位に進めたということも新たに明らかになりました。このように戦時中の財政金融政策と大手銀行の関係を丹念に検討しながら、当局と金融界の新たな勢力関係を浮かび上がらせることに努めてきました。

こうした研究に従事しているうちに関心は、20世紀初頭のイギリス大手銀行の国際業務やそのカウンターパートであるアメリカの大手銀行の活動に広がってまいりました。前者に関しては大手銀行が通説と異なり海外証券投資に対しては慎重であったことや、後者に関しては第一次大戦前のシティバンクによるニューヨークの国際金融センター化を目指した動きなどを新たに明らかにしました。最近では射程を延ばし第一次大戦後の大手銀行の国際業務や、国際業務を担う人材の育成の研究、また第一次大戦前の銀行経営像の総体的見直しの一環として大手銀行の戦略や企業統治に関する研究などにも従事しております。

以上、二十数年にわたり、自分の生きたその時々々の経済情勢や研究史を意識しながら、英米金融機関のアーカイブ・公文書館等においてコツコツと史料を収集し、地道な分析に従事してまいりました。目下の課題は、これまで語られてきたイギリス大手銀行の経営をその社会経済史的役割も含めて全面的に見直し、新たな歴史像を提起することではありますが、どのような形にまとめるかは思案中であります。皆様方におかれましては研究会等を通じてのご教示のほどよろしくお願い申し上げます。

\*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*

## 【2017年度社会経済史学会中国四国部会・岡山大会のご案内】

松本 俊郎（岡山大学）

2017年度の社会経済史学会中国四国部会大会を11月25日（土）・26日（日）の両日、岡山大学経済学部で開催します。

25日（土）午後は、自由論題報告（報告35分、質疑応答10分）を6本組む予定です。会員、大学院生の皆様の積極的なご応募をお待ちします。

26日（日）午前は、「変革期の岡山——幕末から明治初期——」と題して、シンポジウムを企画しました。今回のシンポジウムでは、尾島治（津山郷土博物館）、加古一朗（高梁市教育委員会）、定兼学（岡山県立記録資料館）、山本太郎（倉敷市総務局）の四方が報告されます。尾島氏には版籍奉還後における旧津山藩主松平家と地域経済の関わり、加古氏には幕末における備中松山藩の藩政改革、定兼氏には幕末維新时期における塩田地主野崎家の動向、山本氏には幕末維新时期における豪農商・大原壮平（大原孫三郎の祖父）の活動についてご報告をいただき、日本近世・近代史の専門家である倉地克直氏にコメントをお願いしています。旧藩主や豪農・地主といった岡山の有力層が、体制転換の激動期にどのような対応を強いられ、また、それを遂行していったかについて考える機会にしたいと考えております。ぜひご参加ください。

記

2017年度社会経済史学会中国四国部会・岡山大会

・会場 岡山大学経済学部 (津島キャンパス 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1)  
(最寄りのJR岡山駅から、バスやタクシーを利用)

・開催日程

2017年11月25日(土)

13:00～ 自由論題報告 18:00～ 総会 18:30～ 懇親会(岡山大学生協食堂)

11月26日(日)

9:00～12:00 シンポジウム

\*\*\* \*\*

【2017年度社会経済史学会中国四国部会岡山大会自由論題報告募集】

尾関 学(事務局)

本年度の大会は2017年11月25日(土)・26日(日)に、岡山県岡山市の岡山大学経済学部キャンパスにおいて開催されます。つきましては、大会1日目の自由論題報告を募集いたしますので、ふるって御応募下さい。身近な大学院学生や留学生にも報告の機会を提供したいと思いますので、お声を掛けていただけますと幸いです。報告を希望されます方は同封の年会費振込用紙、もしくは下記事務局のメールアドレス宛にて、2017年8月31日(木)までに事務局(尾関)までご連絡ください。宜しくお願い申し上げます。

なお、ご報告される方には、報告要旨(A4サイズで2枚以下)を2017年10月下旬までに岡山大会の大会事務局へ提出して頂きます。この詳細につきましては、追ってご報告者に個別にご連絡いたします。

\*\*\* \*\*

【編集後記】

今号は、中国四国部会に加わっていただいたお二人に現在に至る研究課題設定の経緯も含めて研究紹介をしていただきました。寄稿していただきました吉尾先生と古賀先生には御礼申し上げます。2012年6月刊行の第42号から『会報』の編集を担当してまい

りましたが、事務局の移転に伴いまして、当方が編集業務を担当する『会報』は今号が最後となります。今まで6年間、誠にありがとうございました。体制が変わりましても引き続き『会報』発行へのご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。(福士 純)

\*\*\* \*\*

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科 尾関 学

e-mail : ozeki-m@cc.okayama-u.ac.jp

部会 HP : <http://www.e.okayama-u.ac.jp/~chushikoku/>